

施策名 「安全・安心まちづくり」のための総合対策の推進

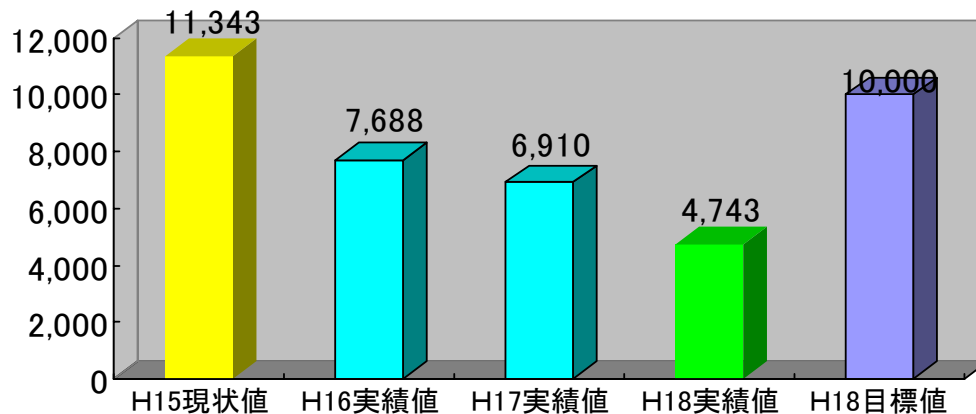
○ 目的（対象、意図）

地域住民や関係団体が、警察など関係機関と連携した活動によって犯罪の発生を抑止し、安全で安心して暮らせる社会環境をつくっている

○ 施策の目標

目 標 項 目	目 標 数 値 等
街頭犯罪および侵入窃盗の発生件数	目標値
	18年
	10,000件
	現状値
	15年
	11,343件

街頭犯罪および侵入窃盗の発生件数



○ 平成18年の業務ごとの取組、成果とコスト

業務の取組と成果	平成18年事業費(千円)	平成19年事業費(千円)
1 防犯対策の推進 犯罪多発地区への警察力の集中投入による犯罪抑止・検挙活動、地域住民の自主防犯活動への各種支援、防犯情報・犯罪情報の発信、犯罪多発地区へのミニスーパー防犯灯の整備など街頭犯罪等抑止総合対策を推進した結果、刑法犯認知件数は前年に比べ6,354件減少（- 18.4%）、街頭犯罪及び侵入窃盗の発生件数についても、前年に比べ2,167件減少（- 31.4%）した。 振り込め詐欺等匿名性の高い知能犯罪については、前年に比べ85件減少（- 20.6%）し、被害額は、約1億1,000万円減少（- 26.3%）した。	299,608	292,327
2 地域警察活動の推進 犯罪発生状況の分析と街頭活動の効果の検証に基づいて、実態に即した効果的なパトロール活動を推進した結果、街頭犯罪及び侵入窃盗の発生件数は2,167件（- 31.4%）したほか、地域警察官による刑法犯検挙件数は前年を上回った。	236,744	260,667

○業務評価を踏まえた総括評価

・目標達成に向けた平成18年の取組と成果

- 県民が安全で安心して暮らせる地域社会の実現に向けて、
 - ・ 犯罪多発地区における街頭パトロールや検挙活動の強化
 - ・ ミニスーパー防犯灯の設置
 - ・ 警備会社への委託によるパトロール活動を実施したほか、
 - ・ 自主防犯団体に対する青色回転灯の貸付け
 - ・ 企業等との防犯活動に関する協定（申し入れ）締結
 - ・ 犯罪情報地理分析システム（GIS）を活用した犯罪発生状況・不審者情報マップの提供を行うなど、地域住民、関係機関・団体等と連携した諸対策を推進した。
- その結果、刑法犯認知件数（28,103件）、街頭犯罪及び侵入窃盗の発生件数（4,743件）は、平成15年以降4年連続減少し、また、検挙件数（11,233件）は前年を上回るなど、治安回復に明るい兆しが見え始めてきた。

・残った課題とその要因

- 刑法犯認知件数が4年連続して減少するなど、指数治安の改善については一定の成果を挙げているものの、その件数は昭和終盤の時期の約2倍と依然として高い水準にある。また、認知した刑法犯に占める街頭犯罪及び侵入窃盗の割合も依然として高い水準で推移している。
このことから、県民が不安を感じる身近な犯罪の抑止に向けた諸対策に重点的に取り組み、犯罪の減少傾向を一層定着化させ、県民が安全・安心を実感できる形での治安回復を図ることが重要な課題である。

・課題を踏まえた平成19年の取組み

- 県民の治安に対する不安を解消するため、街頭パトロールや検挙活動を強化するほか、犯罪地理情報システム（GIS）を活用した自主防犯団体、地域住民に対するタイムリーな犯罪情報・検挙情報の提供や自主防犯活動に対する各種支援を強化するなど、関係機関・団体、地域住民などと一体となって安全・安心を実感できる地域社会の実現に向けた諸対策を引き続き推進する。